



アソシエイト

立村 達哉

Tatsuya Tachimura

第一東京弁護士会所属（2018年登録 71期）
拠点
東京事務所

主な取扱分野

コーポレート・M&A

一般企業法務 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / M&A・企業再編・事業提携 / ベンチャー支援 / ESG・サステナビリティ

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応 / 製造物責任法（PL法） / 企業刑事事件

事業再生・倒産

事業再生・倒産全般 / 私的整理手続 / 事業再生ADR・中小企業再生支援協議会 / 民事再生・会社更生 / 破産・特別清算 / 経営者保証ガイドライン / スポンサー・DIPファイナンス / 債権保全（担保）・債権回収・債権管理 / 事業承継

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 公正取引関連訴訟 / 製造物責任訴訟（PL法）

産業別分野

不動産 / 保険 / 環境 / 海事・航空・運輸

個人法務

一般民事訴訟・相談 / 家事・相続・遺言 / 刑事事件 / 個人不動産

主な経歴

2016年 中央大学法学部卒業
2017年 東京大学法科大学院（司法試験合格により）中退
2025年 Duke University School of Law 卒業(LL.M.)
2025年～2026年 Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP (Washington, D.C.) 勤務

主な役職・公職等

2019年～ 一般財団法人日本ハラスメントカウンセラー協会 パートナー

執筆情報

2024.07.31 原資を年金とする預金債権についての差押えの可否～東京高裁令和4年10月26日判決にみる差押禁止債権該当性についての具体的判断～
2023.09 個人賠償責任保険の解説
2023.08.08 経営上の必要から行われる解雇（整理解雇）の有効性と当該解雇を行った会社から事業を譲り受ける場

2022.10.11	他の連帯債務者との関係で債務が消滅した場合における、既になされた弁済の「法律上の原因」の有無 ～大阪地裁令和3年9月16日判決にみる弁済後の不当利得返還請求の可否～
2022.05.09	中小企業の事業再生等に関するガイドラインについて ～再生型私的整理手続について～
2021.11.09	新たな特別法上の差押禁止債権 ～自然災害義援金に係る差押禁止等に関する法律の制定・施行について～
2020.12.08	事業譲渡の価格償還請求における価格算定方法について ～大阪高裁平成30年12月20日判決～
2020.04.14	担保設定を受けることはできたが・・・～和歌山地裁令和元年5月15日判決にみる危機時期における担保設定による否認リスクについて～

使用言語

日本語・英語